

日本厳選中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月8日

第9期	決算日：2025年12月8日	
第9期末 (2025年12月8日)	基準価額	11,750円
	純資産総額	9,216百万円
第9期	騰落率	5.8%
	分配金合計	500円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

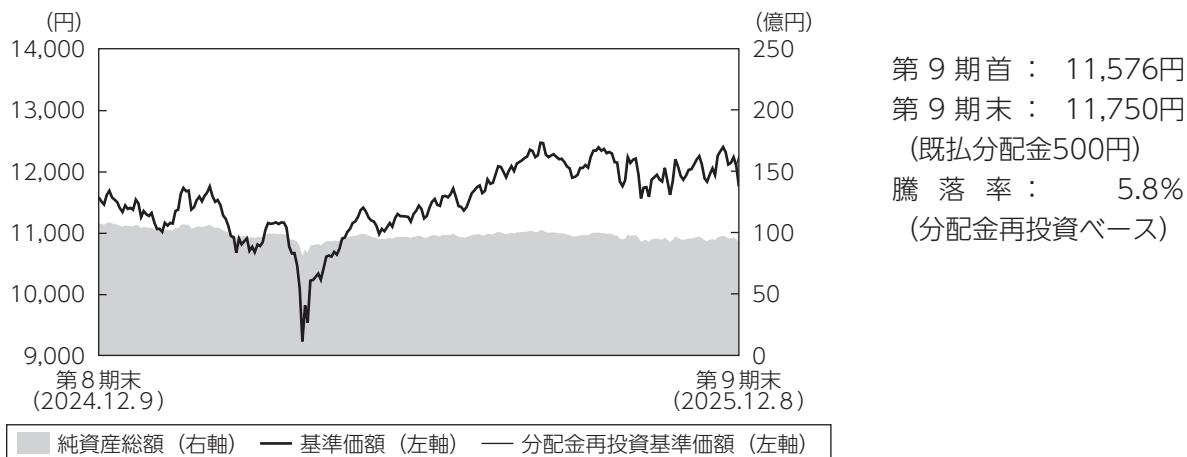
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

堅調な企業業績や高市新政権による積極財政・金融緩和継続への期待を背景に国内株式市場が上昇したことに加え、組入れていた S C S K や五洋建設などの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要	
	(2024年12月10日 ～2025年12月8日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	195円	1.689%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,530円です。	
(投信会社)	(95)	(0.823)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(95)	(0.823)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(2)	(0.018)		
(先物・オプション)	(0)	(0.000)		
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	197	1.709		

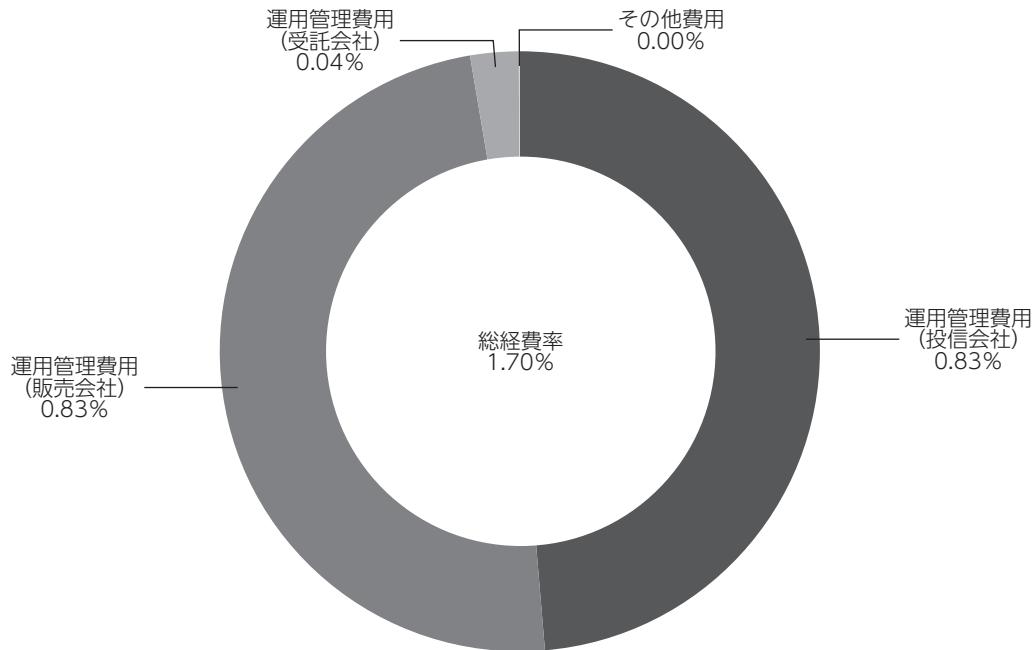
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**◆総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



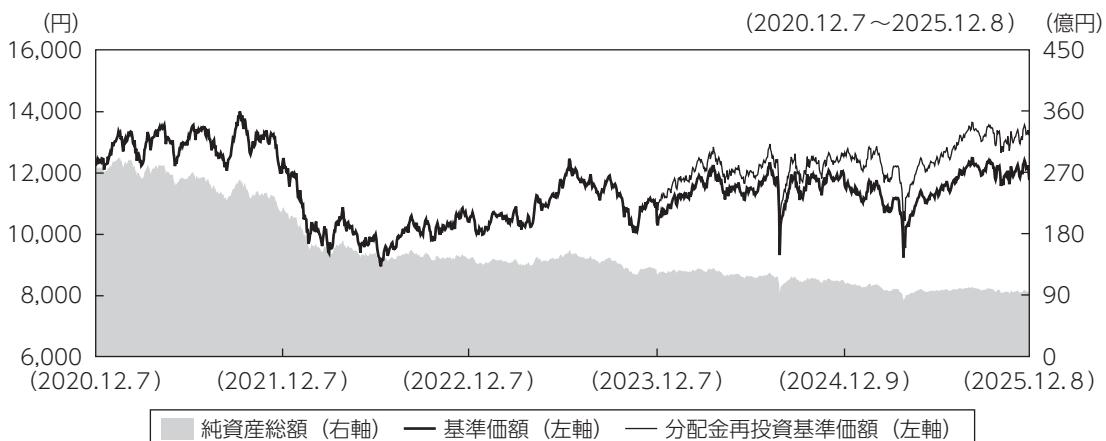
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年12月7日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年12月7日 期首	2021年12月7日 決算日	2022年12月7日 決算日	2023年12月7日 決算日	2024年12月9日 決算日	2025年12月8日 決算日
基準価額（分配落） (円)	12,215	12,284	10,401	10,371	11,576	11,750
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	500	500	500
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	0.6	△15.3	4.5	16.4	5.8
純資産総額 (百万円)	27,494	21,634	14,284	12,149	10,777	9,216

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

2025年4月の局面では、トランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、景気後退への懸念が高まりました。その後は、日米関税交渉が懸念していたよりも低い関税率で合意したことや、米国金融政策への緩和期待、AI関連株への成長期待、高市新政権による積極財政への期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇基調となり、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。小売業、証券、商品先物取引業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き下げました。

○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	30.6%
2	サービス業	12.4
3	電気機器	12.0
4	不動産業	10.3
5	証券、商品先物取引業	6.2
6	精密機器	6.0
7	建設業	4.8
8	小売業	4.7
9	医薬品	3.1
10	保険業	2.7

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月10日 ～2025年12月8日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	4.08%
当期の収益	500円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,750円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切り捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2016年12月9日から2046年12月7日までです。
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	<p>主として、わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）に投資します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、主として経営戦略やビジネスモデルによって新たな顧客や市場を創造できると考えられる企業に着目します。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から、組入候補銘柄群を選定します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄群の中から、今後高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>業種配分などにとらわれず、ファンドマネジャーの総合的判断によって組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に実質株式組入比率^(*)を引き下げる場合があります。</p> <p>(*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。</p>
分 配 方 針	決算日（原則として12月7日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年12月～2025年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファン
ドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指標は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参考ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年12月8日現在）

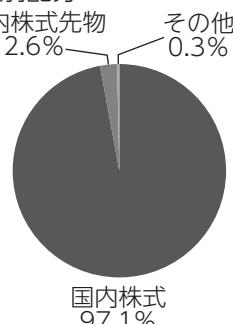
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
HOYA	日本・円	6.0%
S B I ホールディングス	日本・円	5.8
東京建物	日本・円	5.6
アンリツ	日本・円	5.5
東京エレクトロン	日本・円	5.0
五洋建設	日本・円	4.8
GMOインターネットグループ	日本・円	4.5
HUMAN MADE	日本・円	3.9
メドレー	日本・円	3.7
クラシル	日本・円	3.5
組入銘柄数	59銘柄	

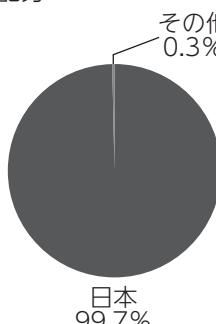
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

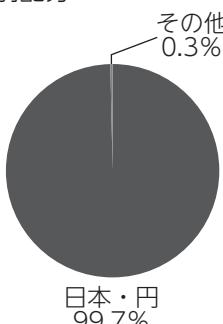
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注3) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

純資産等

項目	当期末
	2025年12月8日
純資産総額	9,216,332,401円
受益権総口数	7,843,425,072口
1万口当たり基準価額	11,750円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,218,414円、同解約元本額は1,467,950,659円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

- 「東証株価指数（T O P I X）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- 「M S C I コクサイ・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、M S C I I n c. が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「N O M U R A - B P I 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「F T S E 世界国債インデックス（除く日本）」は、F T S E F i x e d I n c o m e L L C により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標は F T S E F i x e d I n c o m e L L C の知的財産であり、指標に関するすべての権利は F T S E F i x e d I n c o m e L L C が有しています。
- 「J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

